秦野市個人番号の利用事務を定める条例の一部を改正することに ついて

秦野市個人番号の利用事務を定める条例の一部を別紙のとおり改正するものとする。

令和7年11月26日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

次の理由により改正するものであります。

- (1) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、本市の基幹 系システムを全国統一仕様のシステムに移行することに伴い、住民基本台 帳に記録されていない者を管理する事務について、新たに追加すること。
- (2) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項に規定する準法定事務及び準法定事務処理者を定める命令の施行に伴い、外国人に対する生活保護の措置に関する事務が準法定事務とされたため、所要の整理を行うこと。

秦野市個人番号の利用事務を定める条例の一部を改正する条例

秦野市個人番号の利用事務を定める条例(平成27年秦野市条例第21号) の一部を次のように改正する。

第3条第1項第2号中「法別表の第2欄に掲げる事務」を「法別表の第2欄 に掲げる事務(準法定事務を含む。)」に、「第23項」を「第34項」に改 める。

別表第1項を削り、同表中

療費の助成に関する条 例(平成8年秦野市条 例第25号)による重 度障害者医療費の助成 に関する事務

2 秦野市重度障害者医 地方税法その他地方税に関する法律に基づき 算定した都道府県民税に係る税額又はその算 定の基礎となる事項に関する情報(以下「都 道府県民税関係情報」という。)

> 生活保護法 (昭和25年法律第144号) に よる保護の実施又は就労自立給付金の支給に 関する情報(以下「生活保護関係情報」とい う。)

> 社会局長通知による外国人に対する生活保護 の措置に関する情報(以下「外国人生活保護 関係情報」という。)

> 身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳 に関する情報

> 国民健康保険法による国民健康保険の被保険 者の資格に関する情報(以下「国民健康保険 資格関係情報」という。)

後期高齢者医療給付関係情報

3 秦野市日常生活用具 給付等事業実施要綱 (平成18年10月1 日施行)による日常生

市区町村民税関係情報

活用具給付等事業に関	
する事務	
4 秦野市移動支援事業	市区町村民税関係情報
実施要綱(平成18年	
10月1日施行)によ	
る移動支援事業に関す	
る事務	
5 秦野市地域活動支援	市区町村民税関係情報
センター事業実施要綱	
(平成18年10月1	
日施行)による地域活	
動支援センター事業に	
関する事務	
6 秦野市日中一時支援	市区町村民税関係情報
事業実施要綱(平成	
18年10月1日施行)	
による日中一時支援事	
業に関する事務	
7 秦野市訪問入浴サー	市区町村民税関係情報
ビス事業実施要綱(平	
成19年4月1日施行)	
による訪問入浴サービ	
ス事業に関する事務	
8 秦野市障害者グルー	市区町村民税関係情報
プホーム家賃助成金の	生活保護関係情報
支給に関する要綱(平	外国人生活保護関係情報
成20年4月1日施行)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支
による障害者グループ	援するための法律による地域生活支援事業の
ホーム家賃助成金の支	実施に関する情報
給に関する事務	
9 神奈川県在宅重度障	都道府県民税関係情報
害者等手当支給条例	

(昭和44年神奈川県 身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳 条例第9号)による手 に関する情報 当の支給に関する事務 障害児福祉手当等関係情報 10 秦野市ひとり親家 都道府県民税関係情報 庭等医療費の助成に関 生活保護関係情報 する条例(平成8年秦 外国人生活保護関係情報 野市条例第23号)に 身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳 よるひとり親家庭等医 に関する情報 療費の助成に関する事 特別児童扶養手当関係情報 務 自立支援給付関係情報 秦野市重度障害者医療費の助成に関する条例 による重度障害者医療費の助成に関する情報 (以下「重度障害者医療費助成関係情報」と いう。) 国民健康保険資格関係情報 児童扶養手当関係情報 秦野市こども医療費の助成に関する条例(平 成8年秦野市条例第24号)によるこども医 療費の助成に関する情報 秦野市こども医療 1 1 市区町村民税関係情報 費の助成に関する条例 生活保護関係情報 によるこども医療費の 外国人生活保護関係情報 助成に関する事務 身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳 に関する情報 自立支援給付関係情報 重度障害者医療費助成関係情報 国民健康保険資格関係情報 児童手当関係情報 秦野市ひとり親家庭等医療費の助成に関する 条例によるひとり親家庭等医療費の助成に関 する情報

秦野市重度障害者医療費の助成に関する条例(平成8年秦野市条例第25号)による重度障害者医療費の助成に関する事務

Γ

地方税法(昭和25年法律第226号)その 他地方税に関する法律に基づき算定した都道 府県民税に係る税額又はその算定の基礎とな る事項に関する情報(以下「都道府県民税関 係情報」という。)

生活保護法(昭和25年法律第144号)に よる保護の実施又は就労自立給付金の支給に 関する情報(以下「生活保護関係情報」とい う。)

身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)による身体障害者手帳又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)による精神障害者保健福祉手帳に関する情報(以下「身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳に関する情報」という。)

国民健康保険法(昭和33年法律第192 号)による国民健康保険の被保険者の資格に 関する情報(以下「国民健康保険資格関係情報」という。)

高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)による医療に関する給付の 支給又は保険料の徴収に関する情報

生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について(昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知。以下「社会局長通知」という。)による外国人に対する生活保護の措置に関する情報(以下「外国人生活保護関係情報」という。)

住登外者宛名番号管理機能による住登外者 (本市の住民基本台帳に記録されていない者

ı	
	であって、本市において事務に必要な情報を
	住民基本台帳とは別に管理しておく必要があ
	るものをいう。以下同じ。)の情報の管理に
	関する情報(以下「住登外者宛名情報」とい
	う。)
2 秦野市日常生活用具	地方税法その他地方税に関する法律に基づき
給付等事業実施要綱	算定した市区町村民税に係る税額又はその算
(平成18年10月1	定の基礎となる事項に関する情報(以下「市
日施行)による日常生	区町村民税関係情報」という。)
活用具給付等事業に関	住登外者宛名情報
する事務	
3 秦野市移動支援事業	市区町村民税関係情報
実施要綱(平成18年	住登外者宛名情報
10月1日施行)によ	
る移動支援事業に関す	
る事務	
4 秦野市地域活動支援	市区町村民税関係情報
センター事業実施要綱	住登外者宛名情報
(平成18年10月1	
日施行)による地域活	
動支援センター事業に	
関する事務	
5 秦野市日中一時支援	市区町村民税関係情報
事業実施要綱(平成	住登外者宛名情報
18年10月1日施行)	
による日中一時支援事	
業に関する事務	
6 秦野市訪問入浴サー	市区町村民税関係情報
ビス事業実施要綱(平	住登外者宛名情報
成19年4月1日施行)	
による訪問入浴サービ	
ス事業に関する事務	
ı	

秦野市障害者グルー プホーム家賃助成金の 支給に関する要綱(平 による障害者グループ ホーム家賃助成金の支 給に関する事務

| 市区町村民税関係情報

生活保護関係情報

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支 成20年4月1日施行)援するための法律(平成17年法律第123 号)による地域生活支援事業の実施に関する 情報

外国人生活保護関係情報

住登外者宛名情報

神奈川県在宅重度障 害者等手当支給条例 (昭和44年神奈川県 条例第9号)による手 当の支給に関する事務

都道府県民税関係情報

身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳 |に関する情報

特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭 和39年法律第134号)による障害児福祉 手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法 等の一部を改正する法律(昭和60年法律第 34号) 附則第97条第1項の福祉手当の支 給に関する情報(以下「障害児福祉手当等関 係情報」という。)

住登外者宛名情報

秦野市ひとり親家庭 等医療費の助成に関す る条例(平成8年秦野 市条例第23号)によ るひとり親家庭等医療 費の助成に関する事務

都道府県民税関係情報

生活保護関係情報

身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳 に関する情報

特別児童扶養手当等の支給に関する法律によ る特別児童扶養手当の支給に関する情報

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支 援するための法律による自立支援給付の支給 に関する情報(以下「自立支援給付関係情 報」という。)

秦野市重度障害者医療費の助成に関する条例 による重度障害者医療費の助成に関する情報

(以下「重度障害者医療費助成関係情報」という。)

国民健康保険資格関係情報

児童扶養手当法(昭和36年法律第238号) による児童扶養手当の支給に関する情報(以 下「児童扶養手当関係情報」という。)

秦野市こども医療費の助成に関する条例(平成8年秦野市条例第24号)によるこども医療費の助成に関する情報

外国人生活保護関係情報

住登外者宛名情報

10 秦野市こども医療 費の助成に関する条例 によるこども医療費の 助成に関する事務

市区町村民税関係情報

生活保護関係情報

身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳 に関する情報

自立支援給付関係情報

重度障害者医療費助成関係情報

国民健康保険資格関係情報

児童手当法(昭和46年法律第73号)による児童手当及び子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律(令和6年法律第47号)附則第13条第1項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第12条の規定による改正前の児童手当法附則第2条第1項の給付の支給に関する情報(以下「児童手当関係情報という。」)

外国人生活保護関係情報

秦野市ひとり親家庭等医療費の助成に関する 条例によるひとり親家庭等医療費の助成に関 する情報

住登外者宛名情報

11 住登外者宛名番号

| 地方税法その他の地方税に関する法律に基づ

に、

る事務

管理機能による住登外しく条例の規定により算定した税額若しくはそ 者の情報の管理に関す┃の算定の基礎となる事項に関する情報

児童手当関係情報

介護保険法(平成9年法律第123号)によ る保険給付の支給、地域支援事業の実施若し くは保険料の徴収に関する情報

自立支援給付関係情報

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支 援するための法律による療養介護若しくは施 設入所支援に関する情報

児童福祉法(昭和22年法律第164号)に よる障害児通所支援に関する情報

生活保護関係情報

児童扶養手当関係情報

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永 住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の 自立の支援に関する法律(平成6年法律第 30号)による支援給付又は配偶者支援金の 支給に関する情報

母子及び父子並びに寡婦福祉法 (昭和39年 法律第129号)による給付金の支給に関す る情報

身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳 に関する情報又は児童福祉法による児童及び その家族についての調査及び判定若しくは知 的障害者福祉法(昭和35年法律第37号) にいう知的障害者に関する情報

母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の 貸付けに関する情報(以下「母子父子寡婦資 金貸付関係情報」という。)

児童福祉法による障害児入所支援若しくは措 置(同法第27条第1項第3号の措置をい

う。) に関する情報

児童福祉法による障害児入所支援、措置(同法第27条第1項第3号若しくは第2項又は第27条の2第1項の措置をいう。)又は日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援の実施に関する情報

高等学校等就学支援金の支給に関する法律 (平成22年法律第18号)による就学支援 金の支給に関する情報

医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報

国民健康保険法第56条第1項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報

健康保険法(大正11年法律第70号)第 55条に規定する他の法令による給付の支給 に関する情報

健康保険法第128条に規定する他の法令に よる給付の支給に関する情報

高齢者の医療の確保に関する法律第57条第 1項に規定する他の法令による給付の支給に 関する情報

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第7条に規定する他の法令 により行われる給付の支給に関する情報

船員保険法(昭和14年第73号)第33条 に規定する他の法令による給付の支給に関す る情報

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 30条の2に規定する他の法律による医療に 関する給付の支給に関する情報

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療

に関する法律(平成10年法律第114号) 第39条第1項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報

医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報

国民年金法(昭和34年法律第141号)その他の法令による給付の支給に関する情報

雇用保険法(昭和49年法律第116号)に よる給付の支給に関する情報

雇用保険法による教育訓練給付金の支給に関 する情報

雇用保険法による基本手当若しくは高年齢雇 用継続基本給付金の支給に関する情報

職業訓練の実施等による特定求職者の就職の 支援に関する法律(平成23年法律第47号) による職業訓練受講給付金の支給に関する情 報

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による給付の支給に関する情報

年金生活者支援給付金の支給に関する法律 (平成24年法律第102号)による年金生 活者支援給付金の支給に関する情報

難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)第12条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報

予防接種法(昭和23年法律第68号)による予防接種の実施に関する情報

新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)による予防接種の実施に関する情報

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和

3年法律第38号)第3条第3項第1号から 第3号までに規定する事項

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用 の安定及び職業生活の充実等に関する法律 (昭和41年法律第132号) 第18条第2 号の訓練手当の支給(都道府県知事が行うも のに限る。) に関する情報

外国人生活保護関係情報

12 地方税法その他の地方税に関す | 外国人生活保護関係情報 る法律及びこれらの法律に基づく条 例による地方税の賦課徴収又は地方 税に関する調査(犯則事件の調査を 含む。)に関する事務

| 介護保険給付関係情報

国民健康保険資格関係情報

13 生活保護法による保護の決定及 び実施、就労自立給付金の支給、保 護に要する費用の返還又は徴収金の 徴収に関する事務

身体障害者手帳又は精神障害者 保健福祉手帳に関する情報

14 児童福祉法(昭和22年法律第 164号)による障害児通所給付費、 特例障害児通所給付費、高額障害児 通所給付費、肢体不自由児通所医療 費、障害児相談支援給付費若しくは 特例障害児相談支援給付費の支給、 障害福祉サービスの提供、保育所に おける保育の実施若しくは措置又は 費用の徴収に関する事務

外国人生活保護関係情報

15 障害者の日常生活及び社会生活 を総合的に支援するための法律によ る自立支援給付の支給又は地域生活 支援事業の実施に関する事務

|外国人生活保護関係情報

を

16 介護保険法による保険給付の支	外国人生活保護関係情報
給、地域支援事業の実施又は保険料	
の徴収に関する事務	
17 国民健康保険法による保険給付	市区町村民税関係情報
の支給又は保険料の徴収に関する事	介護保険給付関係情報
務	国民健康保険法第56条第1項
	に規定する他の法令による給付
	の支給に関する情報
18 高齢者の医療の確保に関する法	生活保護関係情報
律による後期高齢者医療給付の支給	外国人生活保護関係情報
又は保険料の徴収に関する事務	身体障害者手帳又は精神障害者
	保健福祉手帳に関する情報
	介護保険給付関係情報
	国民健康保険資格関係情報

12 地方税法その他の地方税 に関する法律及びこれらの法 律に基づく条例による地方税 の賦課徴収又は地方税に関す る調査(犯則事件の調査を含

む。) に関する事務

介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に 関する情報(以下「介護保険給付関係 情報」という。)

国民健康保険資格関係情報

外国人生活保護関係書類

住登外者宛名情報

13 生活保護法による保護の 決定及び実施、就労自立給付 金の支給、保護に要する費用 の返還又は徴収金の徴収に関 する事務 予防接種法による障害児養育年金、障 害年金又は遺族年金の支給に関する情報(以下「予防接種年金支給関係情報」という。)

健康増進法(平成14年法律第103 号)による健康増進事業の実施に関す る情報(以下「健康増進事業実施関係 情報」という。)

所得税法(昭和40年法律第33号)

第149条の規定により青色申告書に 添付すべき書類(事業所得の金額の計 算に関する明細書に限る。)に関する 情報(以下「所得税関係情報」とい う。)

生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)による生活困窮者住居確保給付金の支給に関する情報(以下「生活困窮者住居確保給付金支給関係情報」という。)

職業能力開発促進法(昭和44年法律 第64号)による求職者に対する職業 訓練の実施に関する情報(以下「職業 訓練実施関係情報」という。)

国民健康保険法による健康教育、健康 相談及び健康診査並びに健康管理及び 疾病の予防に係る被保険者の自助努力 についての支援その他の被保険者の健 康の保持増進のために必要な事業の実 施に関する情報(以下「国民健康保持 増進事業関係情報」という。)

高齢者の医療の確保に関する法律による特定健康診査若しくは特定保健指導の実施、傷病手当金の支給又は健康教育、健康相談、健康診査及び保健指導並びに健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業の実施に関する情報(以下「高齢者健康保持増進事業関係情報」という。)

身体障害者手帳又は精神障害者保健福

に、

		祉手帳に関する情報
		母子父子寡婦資金貸付関係情報
		住登外者宛名情報
1	4 児童福祉法による障害児	外国人生活保護関係情報
	通所給付費、特例障害児通所	住登外者宛名情報
	給付費、高額障害児通所給付	
	費、肢体不自由児通所医療費、	
	障害児相談支援給付費若しく	
	は特例障害児相談支援給付費	
	の支給、障害福祉サービスの	
	提供、保育所における保育の	
	実施若しくは措置又は費用の	
	徴収に関する事務	
1	5 障害者の日常生活及び社	外国人生活保護関係情報
	会生活を総合的に支援するた	住登外者宛名情報
	めの法律による自立支援給付	
	の支給又は地域生活支援事業	
	の実施に関する事務	
1	6 介護保険法による保険給	外国人生活保護関係情報
	付の支給、地域支援事業の実	住登外者宛名情報
	施又は保険料の徴収に関する	
	事務	
1	7 国民健康保険法による保	市区町村民税関係情報
	険給付の支給又は保険料の徴	介護保険給付関係情報
	収に関する事務	国民健康保険法第56条第1項に規定
		する他の法令による給付の支給に関す
		る情報
		住登外者宛名情報
1	8 高齢者の医療の確保に関	生活保護関係情報
	する法律による後期高齢者医	身体障害者手帳又は精神障害者保健福
	療給付の支給又は保険料の徴	祉手帳に関する情報
	収に関する事務	介護保険給付関係情報

国民健康保険資格関係情報 外国人生活保護関係情報 住登外者宛名情報

Γ

20 子ども・子育て支援法(平成 24年法律第65号) による子ども のための教育・保育給付の支給又は 地域子ども・子育て支援事業の実施 に関する事務

外国人生活保護関係情報

21 母子保健法による保健指導、新 生児の訪問指導、健康診査、妊娠の 届出、母子健康手帳の交付、妊産婦 の訪問指導、低体重児の届出、未熟 児の訪問指導、養育医療の給付若し くは養育医療に要する費用の支給又 は費用の徴収に関する事務

外国人生活保護関係情報

を

22 健康增進法(平成14年法律第 103号)による健康増進事業の実 | 生活保護関係情報 施に関する事務

市区町村民税関係情報

外国人生活保護関係情報

20 子ども・子育て支援法(平成 24年法律第65号)による子ども のための教育・保育給付の支給又は 地域子ども・子育て支援事業の実施 に関する事務

外国人生活保護関係情報

住登外者宛名情報

2 1 母子保健法(昭和40年法律第 │外国人生活保護関係情報 141号)による保健指導、新生児 の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、 母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問 指導、低体重児の届出、未熟児の訪

に

問指導、養育医療の給付若しくは養	
育医療に要する費用の支給又は費用	
の徴収に関する事務	
22 健康増進法による健康増進事業	市区町村民税関係情報
の実施に関する事務	生活保護関係情報
	外国人生活保護関係情報
	住登外者宛名情報

改め、同表に次のように加える。

24 予防接種法による予防接種の実	住登外者宛名情報
施に関する事務	
25 身体障害者福祉法による身体障	住登外者宛名情報
害者手帳の交付に関する事務	
26 知的障害者福祉法による障害福	住登外者宛名情報
祉サービス、障害者支援施設等への	
入所等の措置又は費用の徴収に関す	
る事務	
27 災害対策基本法(昭和36年法	住登外者宛名情報
律第223号)による避難行動要支	
援者名簿の作成、個別避難計画の作	
成、り災証明書の交付又は被災者台	
帳の作成に関する事務	
28 児童扶養手当法による児童扶養	住登外者宛名情報
手当の支給に関する事務	
29 老人福祉法(昭和38年法律第	住登外者宛名情報
133号)による福祉の措置又は費	
用の徴収に関する事務	
30 母子及び父子並びに寡婦福祉法	住登外者宛名情報
による給付金の支給に関する事務	
31 児童手当法による児童手当の支	住登外者宛名情報
給に関する事務	
32 中国残留邦人等の円滑な帰国の	住登外者宛名情報

促進並びに永住帰国した中国残留邦	
人等及び特定配偶者の自立の支援に	
関する法律による支援給付又は配偶	
者支援金の支給に関する事務	
33 公的給付の支給等の迅速かつ確	住登外者宛名情報
実な実施のための預貯金口座の登録	
等に関する法律による特定公的給付	
の支給を実施するための基礎とする	
情報の管理に関する事務	
3 4 社会局長通知による外国人に対	予防接種年金支給関係情報
する生活保護の措置に関する事務	健康増進事業実施関係情報
	所得税関係情報
	生活困窮者住居確保給付金支給
	関係情報
	職業訓練実施関係情報
	国民健康保持増進事業関係情報
	高齢者健康保持増進事業関係情
	報
	身体障害者手帳又は精神障害者
	保健福祉手帳に関する情報
	母子父子寡婦資金貸付関係情報
	住登外者宛名情報
<u> </u>	

附則

この条例は、令和8年1月1日から施行する。

議案第55号 秦野市個人番号の利用事務を定める条例の一部を改正する条例案新旧対照表

F1X/1C/10 0 0 0		
	新	

(個人番号の利用に係る事務)

- 第3条 法第9条第2項に規定する条例で定める事務は、次に掲げる事務のうち規則で定めるものとする。
- (1) (略)
- (2) <u>法別表の第2欄に掲げる事務(準法定事務を含む。)</u>のうち、市長が行う別表第12項から<u>第34項</u>までの左欄に掲げる事務
- 2 · 3 (略)

別表 (第3条関係)

事務	特定個人情報	
1 秦野市重度障害者医療費	地方税法(昭和25年法律第	
の助成に関する条例(平成	226号) その他地方税に関す	
8年秦野市条例第25号)	る法律に基づき算定した都道府	
による重度障害者医療費の	県民税に係る税額又はその算定	
助成に関する事務	の基礎となる事項に関する情報	
	(以下「都道府県民税関係情報」	
	という。)	
	生活保護法(昭和25年法律第	
	144号)による保護の実施又	

(個人番号の利用に係る事務)

- 第3条 法第9条第2項に規定する条例で定める事務は、次に掲げる事務のうち規則で定めるものとする。
- (1) (略)
- (2) <u>法別表の第2欄に掲げる事務</u>のうち、市長が行う別表第 12項から第23項までの左欄に掲げる事務

2 · 3 (略)

別表(第3条関係)

事務	特定個人情報
1 生活に困窮する外国人に	地方税法(昭和25年法律第
対する生活保護の措置につ	226号)その他地方税に関す
いて(昭和29年5月8日	る法律に基づき算定した市区町
社発第382号厚生省社会	村民税に係る税額又はその算定
局長通知。以下「社会局長	の基礎となる事項に関する情報
通知」という。) による外	(以下「市区町村民税関係情報」
国人に対する生活保護の措	<u>という。)</u>
置に関する事務	身体障害者福祉法(昭和24年
	法律第283号) による身体障

は就労自立給付金の支給に関す る情報(以下「生活保護関係情 報」という。)

身体障害者福祉法(昭和24年 法律第283号)による身体障 害者手帳又は精神保健及び精神 障害者福祉に関する法律(昭和 25年法律第123号)による 精神障害者保健福祉手帳に関す る情報(以下「身体障害者手帳 又は精神障害者保健福祉手帳に 関する情報」という。)

国民健康保険法(昭和33年法 律第192号)による国民健康 保険の被保険者の資格に関する 情報(以下「国民健康保険資格 関係情報」という。)

高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号) による医療に関する給付の支給 又は保険料の徴収に関する情報 害者手帳又は精神保健及び精神 障害者福祉に関する法律(昭和 25年法律第123号)による 精神障害者保健福祉手帳に関す る情報(以下「身体障害者手帳 又は精神障害者保健福祉手帳に 関する情報」という。)

特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第 134号)による特別児童扶養 手当の支給に関する情報(以下 「特別児童扶養手当関係情報」 という。)

特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する情報(以下「障害児福祉手当等関係情報」とい

生活に困窮する外国人に対する 生活保護の措置について(昭和 29年5月8日社発第382号 厚生省社会局長通知。以下「社 会局長通知」という。) による 外国人に対する生活保護の措置 に関する情報(以下「外国人生 活保護関係情報」という。) 住登外者宛名番号管理機能によ る住登外者(本市の住民基本台 帳に記録されていない者であっ て、本市において事務に必要な 情報を住民基本台帳とは別に管 理しておく必要があるものをい う。以下同じ。)の情報の管理 に関する情報(以下「住登外者 宛名情報」という。)

2 秦野市日常生活用具給付等事業実施要綱(平成18年10月1日施行)による日常生活用具給付等事業に

地方税法その他地方税に関する 法律に基づき算定した市区町村 民税に係る税額又はその算定の 基礎となる事項に関する情報

う。)

障害者の日常生活及び社会生活 を総合的に支援するための法律 (平成17年法律第123号) による自立支援給付の支給に関 する情報(以下「自立支援給付 関係情報」という。)

介護保険法(平成9年法律第 123号)による保険給付の支 給、地域支援事業の実施又は保 険料の徴収に関する情報(以下 「介護保険給付関係情報」とい う。)

国民健康保険法(昭和33年法 律第192号)による医療に関 する給付の支給又は保険料の徴 収に関する情報

高齢者の医療の確保に関する法 律(昭和57年法律第80号) による医療に関する給付の支給 又は保険料の徴収に関する情報

関する事務	<u>(以下「市区町村民税関係情</u>
	<u>報」という。)</u> 住登外者宛名情報
3 秦野市移動支援事業実施	市区町村民税関係情報
要綱(平成18年10月1	住登外者宛名情報
日施行)による移動支援事	
業に関する事務	
4 秦野市地域活動支援セン	市区町村民税関係情報
ター事業実施要綱(平成	住登外者宛名情報
18年10月1日施行)に	
よる地域活動支援センター	
事業に関する事務	
5 秦野市日中一時支援事業	市区町村民税関係情報
実施要綱(平成18年10	住登外者宛名情報
月1日施行)による日中一	
時支援事業に関する事務	
6 秦野市訪問入浴サービス	市区町村民税関係情報
事業実施要綱(平成19年	住登外者宛名情報
4月1日施行)による訪問	
入浴サービス事業に関する	
事務	

(以下「後期高齢者医療給付関 係情報」という。)

児童扶養手当法(昭和36年法 律第238号) による児童扶養 手当の支給に関する情報(以下 「児童扶養手当関係情報」とい

母子及び父子並びに寡婦福祉法 (昭和39年法律第129号) による給付金の支給に関する情 報

母子保健法 (昭和40年法律第 141号)による養育医療の給 付又は養育医療に要する費用の 支給に関する情報

児童手当法(昭和46年法律第 73号)による児童手当又は特 例給付の支給に関する情報(以 下「児童手当関係情報」とい

2 秦野市重度障害者医療費 地方税法その他地方税に関する

|7 秦野市障害者グループホ||市区町村民税関係情報 ーム家賃助成金の支給に関 する要綱(平成20年4月 1日施行)による障害者グ ループホーム家賃助成金の 支給に関する事務

生活保護関係情報

障害者の日常生活及び社会生活 を総合的に支援するための法律 (平成17年法律第123号) による地域生活支援事業の実施 に関する情報

外国人生活保護関係情報

住登外者宛名情報

8 神奈川県在宅重度障害者 等手当支給条例(昭和44 年神奈川県条例第9号)に よる手当の支給に関する事 務

都道府県民税関係情報

身体障害者手帳又は精神障害者 保健福祉手帳に関する情報

特別児童扶養手当等の支給に関 する法律(昭和39年法律第 134号)による障害児福祉手 当若しくは特別障害者手当又は 国民年金法等の一部を改正する 法律(昭和60年法律第34号) 附則第97条第1項の福祉手当 の支給に関する情報(以下「障 害児福祉手当等関係情報」とい

の助成に関する条例(平成 8年秦野市条例第25号) による重度障害者医療費の 助成に関する事務

法律に基づき算定した都道府県 民税に係る税額又はその算定の 基礎となる事項に関する情報 (以下「都道府県民税関係情報」 という。)

生活保護法(昭和25年法律第 144号)による保護の実施又 は就労自立給付金の支給に関す る情報(以下「生活保護関係情 報」という。)

社会局長通知による外国人に対 する生活保護の措置に関する情 報(以下「外国人生活保護関係 情報」という。)

身体障害者手帳又は精神障害者 保健福祉手帳に関する情報

国民健康保険法による国民健康 保険の被保険者の資格に関する 情報(以下「国民健康保険資格 関係情報」という。)

後期高齢者医療給付関係情報

	<u>う。)</u>
	住登外者宛名情報
9 秦野市ひとり親家庭等医	都道府県民税関係情報
療費の助成に関する条例	生活保護関係情報
(平成8年秦野市条例第	身体障害者手帳又は精神障害者
23号) によるひとり親家	保健福祉手帳に関する情報
庭等医療費の助成に関する	特別児童扶養手当等の支給に関
事務	する法律による特別児童扶養手
	当の支給に関する情報
	障害者の日常生活及び社会生活
	を総合的に支援するための法律
	による自立支援給付の支給に関
	する情報(以下「自立支援給付
	関係情報」という。)
	秦野市重度障害者医療費の助成
	に関する条例による重度障害者
	医療費の助成に関する情報(以
	下「重度障害者医療費助成関係
	情報」という。)
	国民健康保険資格関係情報
	児童扶養手当法(昭和36年法

3 秦野市日常生活用具給付	市区町村民税関係情報
等事業実施要綱(平成18	
年10月1日施行)による	
日常生活用具給付等事業に	
関する事務	
4 秦野市移動支援事業実施	市区町村民税関係情報
要綱(平成18年10月1	
日施行)による移動支援事	
業に関する事務	
5 秦野市地域活動支援セン	市区町村民税関係情報
ター事業実施要綱(平成	
18年10月1日施行)に	
よる地域活動支援センター	
事業に関する事務	
6 秦野市日中一時支援事業	市区町村民税関係情報
実施要綱(平成18年10	
月1日施行)による日中一	
時支援事業に関する事務	
7 秦野市訪問入浴サービス	市区町村民税関係情報
事業実施要綱(平成19年	
4月1日施行)による訪問	

	律第238号)による児童扶養	入浴サービス事業に関する	
	手当の支給に関する情報(以下	事務	
	「児童扶養手当関係情報」とい	8 秦野市障害者グループホ	市区町村民税関係情報
	<u>5。)</u>	ーム家賃助成金の支給に関	生活保護関係情報
	秦野市こども医療費の助成に関	する要綱(平成20年4月	外国人生活保護関係情報
	する条例(平成8年秦野市条例	1日施行)による障害者グ	障害者の日常生活及び社会生活
	第24号)によるこども医療費	ループホーム家賃助成金の	 を総合的に支援するための法律
	の助成に関する情報	支給に関する事務	こよる地域生活支援事業の実施
	外国人生活保護関係情報		に関する情報
	住登外者宛名情報	9 神奈川県在宅重度障害者	都道府県民税関係情報
10 秦野市こども医療費の	市区町村民税関係情報	等手当支給条例(昭和44	身体障害者手帳又は精神障害者
助成に関する条例によるこ	生活保護関係情報	年神奈川県条例第9号)に	保健福祉手帳に関する情報
ども医療費の助成に関する	身体障害者手帳又は精神障害者	よる手当の支給に関する事	障害児福祉手当等関係情報
事務	保健福祉手帳に関する情報	務	
	自立支援給付関係情報	10 秦野市ひとり親家庭等	都道府県民税関係情報
	重度障害者医療費助成関係情報	医療費の助成に関する条例	生活保護関係情報
	国民健康保険資格関係情報	(平成8年秦野市条例第	外国人生活保護関係情報
	児童手当法(昭和46年法律第	23号)によるひとり親家	身体障害者手帳又は精神障害者
	73号) による児童手当及び子	庭等医療費の助成に関する	 保健福祉手帳に関する情報
	ども・子育て支援法等の一部を	事務	特別児童扶養手当関係情報
	改正する法律(令和6年法律第		自立支援給付関係情報

47号)附則第13条第1項の 規定によりなお従前の例による こととされた同法第12条の規 定による改正前の児童手当法附 則第2条第1項の給付の支給に 関する情報(以下「児童手当関 係情報という。」)

外国人生活保護関係情報

秦野市ひとり親家庭等医療費の 助成に関する条例によるひとり 親家庭等医療費の助成に関する 情報

住登外者宛名情報

11 <u>住登外者宛名番号管理</u> 機能による住登外者の情報 の管理に関する事務

地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報

児童手当関係情報

<u>介護保険法(平成9年法律第</u> 123号)による保険給付の支 秦野市重度障害者医療費の助成 に関する条例による重度障害者 医療費の助成に関する情報(以 下「重度障害者医療費助成関係 情報」という。)

国民健康保険資格関係情報

児童扶養手当関係情報

秦野市こども医療費の助成に関する条例(平成8年秦野市条例 第24号)によるこども医療費の助成に関する情報

1 1秦野市こども医療費の助成に関する条例によるこ

ども医療費の助成に関する

事務

市区町村民税関係情報

生活保護関係情報

外国人生活保護関係情報

身体障害者手帳又は精神障害者 保健福祉手帳に関する情報

自立支援給付関係情報

重度障害者医療費助成関係情報

国民健康保険資格関係情報

児童手当関係情報

秦野市ひとり親家庭等医療費の

給、地域支援事業の実施若しく		助成に関する条例によるひとり
は保険料の徴収に関する情報		親家庭等医療費の助成に関する
自立支援給付関係情報		情報
障害者の日常生活及び社会生活	12 地方税法その他の地方	外国人生活保護関係情報
を総合的に支援するための法律	税に関する法律及びこれら	介護保険給付関係情報
による療養介護若しくは施設入	の法律に基づく条例による	国民健康保険資格関係情報
所支援に関する情報	地方税の賦課徴収又は地方	
児童福祉法(昭和22年法律第	税に関する調査(犯則事件	
164号) による障害児通所支	の調査を含む。)に関する	
援に関する情報	事務	
生活保護関係情報	13 生活保護法による保護	身体障害者手帳又は精神障害者
児童扶養手当関係情報	の決定及び実施、就労自立	保健福祉手帳に関する情報
中国残留邦人等の円滑な帰国の	給付金の支給、保護に要す	
促進並びに永住帰国した中国残	る費用の返還又は徴収金の	
留邦人等及び特定配偶者の自立	徴収に関する事務	
の支援に関する法律(平成6年	14 児童福祉法(昭和22	外国人生活保護関係情報
法律第30号)による支援給付	<u>年法律第164号)</u> による	
又は配偶者支援金の支給に関す	障害児通所給付費、特例障	
る情報	害児通所給付費、高額障害	
母子及び父子並びに寡婦福祉法	児通所給付費、肢体不自由	
(昭和39年法律第129号)	児通所医療費、障害児相談	

による給付金の支給に関する情 報 身体障害者手帳又は精神障害者 保健福祉手帳に関する情報又は 児童福祉法による児童及びその 家族についての調査及び判定若 しくは知的障害者福祉法(昭和 35年法律第37号) にいう知 的障害者に関する情報 母子及び父子並びに寡婦福祉法 による資金の貸付けに関する情 務 報(以下「母子父子寡婦資金貸 付関係情報」という。) 児童福祉法による障害児入所支 援若しくは措置(同法第27条 関する事務 第1項第3号の措置をいう。 に関する情報

児童福祉法による障害児入所支

援、措置(同法第27条第1項

第3号若しくは第2項又は第

27条の2第1項の措置をい

支援給付費若しくは特例障 害児相談支援給付費の支 給、障害福祉サービスの提 供、保育所における保育の 実施若しくは措置又は費用 の徴収に関する事務

15 障害者の日常生活及び 社会生活を総合的に支援す るための法律による自立支 援給付の支給又は地域生活 支援事業の実施に関する事

外国人生活保護関係情報

介護保険法による保険 給付の支給、地域支援事業 の実施又は保険料の徴収に

外国人生活保護関係情報

17 国民健康保険法による 保険給付の支給又は保険料 の徴収に関する事務

市区町村民税関係情報

介護保険給付関係情報

国民健康保険法第56条第1項 に規定する他の法令による給付 の支給に関する情報

<u>う。)又は日常生活上の援助及</u> び生活指導並びに就業の支援の 実施に関する情報

高等学校等就学支援金の支給に 関する法律(平成22年法律第 18号)による就学支援金の支 給に関する情報

医療保険各法又は高齢者の医療 の確保に関する法律による医療 に関する給付の支給又は保険料 の徴収に関する情報

国民健康保険法第56条第1項 に規定する他の法令による給付 の支給に関する情報

 健康保険法(大正11年法律第70号)第55条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報

健康保険法第128条に規定す る他の法令による給付の支給に 関する情報 18 高齢者の医療の確保に 関する法律による後期高齢者 医療給付の支給又は保険料の 徴収に関する事務

生活保護関係情報 外国人生活保護関係情報

身体障害者手帳又は精神障害者 保健福祉手帳に関する情報

介護保険給付関係情報

国民健康保険資格関係情報

19 (略)

20子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)による子どものための教育

・保育給付の支給又は地域 子ども・子育て支援事業の 実施に関する事務 外国人生活保護関係情報

2 1 母子保健法による保健 指導、新生児の訪問指導、 健康診査、妊娠の届出、母 子健康手帳の交付、妊産婦 の訪問指導、低体重児の届 出、未熟児の訪問指導、養 育医療の給付若しくは養育 医療に要する費用の支給又

外国人生活保護関係情報

高齢者の医療の確保に関する法 律第57条第1項に規定する他 の法令による給付の支給に関す る情報

障害者の日常生活及び社会生活 を総合的に支援するための法律 第7条に規定する他の法令によ り行われる給付の支給に関する 情報

船員保険法(昭和14年第73 号)第33条に規定する他の法 令による給付の支給に関する情 報

精神保健及び精神障害者福祉に 関する法律第30条の2に規定 する他の法律による医療に関す る給付の支給に関する情報

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第39条第1項に規定する他の法

は費用の徴収に関する事務	
22 健康増進法(平成14	市区町村民税関係情報
<u>年法律第103号)</u> による	生活保護関係情報
健康増進事業の実施に関す	外国人生活保護関係情報
る事務	
2 3 (略)	

<u>律による医療に関する給付の支</u> 給に関する情報

医療保険各法その他の法令によ る医療に関する給付の支給に関 する情報

国民年金法(昭和34年法律第 141号)その他の法令による 給付の支給に関する情報

雇用保険法(昭和49年法律第 116号)による給付の支給に 関する情報

雇用保険法による教育訓練給付 金の支給に関する情報

雇用保険法による基本手当若し くは高年齢雇用継続基本給付金 の支給に関する情報

職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律 (平成23年法律第47号)による職業訓練受講給付金の支給に関する情報 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による給付の支給に関する情報

年金生活者支援給付金の支給に 関する法律(平成24年法律第 102号)による年金生活者支 援給付金の支給に関する情報 難病の患者に対する医療等に関 する法律(平成26年法律第 50号)第12条に規定する他 の法令による給付の支給に関す る情報

予防接種法(昭和23年法律第 68号)による予防接種の実施 に関する情報

新型インフルエンザ等対策特別 措置法(平成24年法律第31 号)による予防接種の実施に関 する情報

公的給付の支給等の迅速かつ確 実な実施のための預貯金口座の

	登録等に関する法律(令和3年
	法律第38号)第3条第3項第
	1号から第3号までに規定する
	<u>事項</u>
	労働施策の総合的な推進並びに
	労働者の雇用の安定及び職業生
	活の充実等に関する法律(昭和
	41年法律第132号)第18
	条第2号の訓練手当の支給(都
	道府県知事が行うものに限る。
	に関する情報
	外国人生活保護関係情報
12 地方税法その他の地方	介護保険法による保険給付の支
税に関する法律及びこれら	給、地域支援事業の実施又は保
の法律に基づく条例による	<u>険料の徴収に関する情報(以下</u>
地方税の賦課徴収又は地方	「介護保険給付関係情報」とい
税に関する調査(犯則事件	<u>う。)</u>
の調査を含む。)に関する	国民健康保険資格関係情報
事務	外国人生活保護関係書類
	住登外者宛名情報
13 生活保護法による保護	予防接種法による障害児養育年

金、障害年金又は遺族年金の支給に関する情報(以下「予防接種年金支給関係情報」という。) 健康増進法(平成14年法律第103号)による健康増進事業の実施に関する情報(以下「健康増進事業実施関係情報」という。)

所得税法(昭和40年法律第 33号)第149条の規定によ り青色申告書に添付すべき書類 (事業所得の金額の計算に関す る明細書に限る。)に関する情 報(以下「所得税関係情報」と いう。)

生活困窮者自立支援法(平成 25年法律第105号)による 生活困窮者住居確保給付金の支 給に関する情報(以下「生活困 窮者住居確保給付金支給関係情 報」という。) 職業能力開発促進法(昭和44 年法律第64号)による求職者 に対する職業訓練の実施に関す る情報(以下「職業訓練実施関 係情報」という。)

国民健康保険法による健康教育、健康相談及び健康診査並びに健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業の実施に関する情報(以下「国民健康保持増進事業関係情報」という。)

高齢者の医療の確保に関する法律による特定健康診査若しくは特定保健指導の実施、傷病手当金の支給又は健康教育、健康相談、健康診査及び保健指導並びに健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力について

の支援その他の被保険者の健康 の保持増進のために必要な事業 の実施に関する情報(以下「高 齡者健康保持增進事業関係情報」 という。) 身体障害者手帳又は精神障害者 保健福祉手帳に関する情報 母子父子寡婦資金貸付関係情報 住登外者宛名情報 14 児童福祉法による障害 外国人生活保護関係情報 児通所給付費、特例障害児 住登外者宛名情報 通所給付費、高額障害児通 所給付費、肢体不自由児通 所医療費、障害児相談支援 給付費若しくは特例障害児 相談支援給付費の支給、障 害福祉サービスの提供、保 育所における保育の実施若 しくは措置又は費用の徴収 に関する事務 15 障害者の日常生活及び 外国人生活保護関係情報

社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務	住登外者宛名情報
16 介護保険法による保険 給付の支給、地域支援事業 の実施又は保険料の徴収に 関する事務	外国人生活保護関係情報 住登外者宛名情報
17 国民健康保険法による 保険給付の支給又は保険料 の徴収に関する事務	市区町村民税関係情報 介護保険給付関係情報 国民健康保険法第56条第1項 に規定する他の法令による給付 の支給に関する情報 住登外者宛名情報
18 高齢者の医療の確保に 関する法律による後期高齢 者医療給付の支給又は保険 料の徴収に関する事務	生活保護関係情報 身体障害者手帳又は精神障害者 保健福祉手帳に関する情報 介護保険給付関係情報 国民健康保険資格関係情報 外国人生活保護関係情報

	住登外者宛名情報
19 (略)	
20 子ども・子育て支援法	外国人生活保護関係情報
(平成24年法律第65号)	住登外者宛名情報
による子どものための教育	
・保育給付の支給又は地域	
子ども・子育て支援事業の	
実施に関する事務	
21 母子保健法(昭和40	外国人生活保護関係情報
<u>年法律第141号)</u> による	
保健指導、新生児の訪問指	
導、健康診査、妊娠の届出、	
母子健康手帳の交付、妊産	
婦の訪問指導、低体重児の	
届出、未熟児の訪問指導、	
養育医療の給付若しくは養	
育医療に要する費用の支給	
又は費用の徴収に関する事	
務	
22 健康増進法による健康	市区町村民税関係情報
増進事業の実施に関する事	生活保護関係情報

務	外国人生活保護関係情報
	住登外者宛名情報
2 3 (略)	
24 予防接種法による予防	住登外者宛名情報
接種の実施に関する事務	
25 身体障害者福祉法によ	住登外者宛名情報
る身体障害者手帳の交付に	
関する事務	
26 知的障害者福祉法によ	住登外者宛名情報
<u>る障害福祉サービス、障害</u>	
者支援施設等への入所等の	
措置又は費用の徴収に関す	
る事務	
27 災害対策基本法(昭和	住登外者宛名情報
36年法律第223号)に	
よる避難行動要支援者名簿	
の作成、個別避難計画の作	
成、り災証明書の交付又は	
被災者台帳の作成に関する	
<u>事務</u>	
28 児童扶養手当法による	住登外者宛名情報

児童扶養手当の支給に関す る事務	
29 老人福祉法(昭和38	住登外者宛名情報
年法律第133号)による 福祉の措置又は費用の徴収	
に関する事務	
30 母子及び父子並びに寡	住登外者宛名情報
婦福祉法による給付金の支	
給に関する事務	
31 児童手当法による児童	住登外者宛名情報
手当の支給に関する事務	
32 中国残留邦人等の円滑	住登外者宛名情報
な帰国の促進並びに永住帰	
国した中国残留邦人等及び	
特定配偶者の自立の支援に	
関する法律による支援給付	
又は配偶者支援金の支給に	
関する事務	
33 公的給付の支給等の迅	住登外者宛名情報
速かつ確実な実施のための	
<u>預貯金口座の登録等に関す</u>	

る法律による特定公的給付 の支給を実施するための基 礎とする情報の管理に関す る事務 3 4 社会局長通知による外 予防接種年金支給関係情報 国人に対する生活保護の措 健康增進事業実施関係情報 置に関する事務 所得税関係情報 生活困窮者住居確保給付金支給 関係情報 職業訓練実施関係情報 国民健康保持增進事業関係情報 高齢者健康保持増進事業関係情 身体障害者手帳又は精神障害者 保健福祉手帳に関する情報 母子父子寡婦資金貸付関係情報 住登外者宛名情報

附 則 この条例は、令和8年1月1日から施行する。 秦野市個人番号の利用事務を定める条例の一部を改正することについて

1 条例改正の背景

次の2つの理由により改正するものです。

- (1) 本市では、住民基本台帳や市税等を管理する基幹系システムについて、法に基づき令和8年1月に全国統一の標準仕様に適合したシステムへ移行予定です。これに伴い、住民基本台帳に記録されていない「住登外者」の管理機能について、国による見直しの結果、個人番号(マイナンバー)の独自利用及び庁内連携を行う事務として、条例に定める必要があります。
- (2) 現在、独自利用を行う事務として条例に規定する「外国人に対する生活保護の措置に関する事務(以下「外国人生保事務」という。)」について、省令の施行により、準法定事務として規定されたことから、所要の整理をする必要があります。

2 改正の概要(条例別表)

- (1) 「住登外者宛名番号管理機能」による住登外者の情報の管理に関する情報(以下「住登外者宛名情報」という。)を取り扱う全ての事務について、特定個人情報として規定
- (2) 住登外者宛名情報の管理に関する事務について、独自利用を行 う事務として規定
- (3) 外国人生保事務について、準法定事務として規定。併せて、取り扱う特定個人情報について、日本人を対象とする生活保護法による事務と統一化
- 3 条例の別表の改正前及び改正後イメージ図 別紙のとおり

4 施行日

令和8年1月1日

改正前

15	吉 攻	事 致 <i>勾</i> \$4	柱 四 桂 和
項	事務	事務名称	特定個人情報
~	~ 独自利用 事務	外国人生 保事務	他機関と情報連 携及び庁内連携 をする情報 I
		重度障害	// 情報 2
		者医療費 助成事務 など	(以下、同様に その事務で取り 扱う情報を全て 規定)
12~23	法定事務	地方税法 に関する 事務など	庁内連携をする 情報 I ※他機関と情報 連携をする情報 は番号法に規定
			// 情報2
			(以下、同様に その事務で取り 扱う情報を全て 規定)

※ | 住登外者とは

本市以外で住民登録をしており、<u>本市の住民基本台帳に</u>登録されていないが、管理が必要な個人のこと

例:本市に不動産を所有しており、本市が固定資産税を課税する市外の方 など

※2 準法定事務とは

マイナンバーを利用できる事務のうち、<u>法律ではなく省</u> <u>令</u>(主務となる大臣が出す省令)<u>で定められた事務</u>のこと。 ただし番号法別表に規定する、「福祉、保健、医療、社会 保障、税、防災」などと同様の性質を持つ事務に限る。

改正後

	項	事務	事務名称	特定個人情報	
	~ 0 ↑	独自利用事 務	重度障害者医 療費助成事務	他機関と情報連携及び庁内連 携をする情報	
第1項	/ の外国人		など	// 情報 2	
生保事したた。	務を削除 め、2番 項番を繰			(以下、同様にその事務で取 り扱う情報を全て規定)	
上げ				「住登外者(<mark>※Ⅰ)</mark> 宛名情 報」を追加	(1)
	II	独自利用事 務	住登外者宛名 番号管理機能 による住登外 者の情報の管 理に関する事 務 (今回追加)	他機関と情報連携及び庁内連 携をする情報 I ~38	(2)
	12~	法定事務	地方税法に関	庁内連携をする情報Ⅰ	
	23		する事務など	// 情報 2	
				(以下、同様にその事務で取 り扱う情報を全て規定)	
<u> </u>				「住登外者宛名情報」を追加	(1)
	24~ 33 頁番 1 から背 頁番 3 4 に和		予防接種法に よる予防接種 の実施に関す る事務など (今回追加)	住登外者宛名情報	(1)
N All	34	準法定事務 (※2)	外国人生保事 務	庁内連携をする情報 I ~ I 0 (第 I 3 項の生活保護法によ る事務と統一化)	(3)